



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東
コード番号 7628 URL <https://www.ohashi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 正也
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 正木 聖二 (TEL) 03-5404-4418
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,967	7.4	321	△9.2	460	16.0	314	—
2024年3月期第1四半期	9,278	12.1	353	△36.5	397	△37.5	△23	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,398百万円(190.4%) 2024年3月期第1四半期 481百万円(△70.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	23.85	—
2024年3月期第1四半期	△1.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	47,286	38,157	79.7
2024年3月期	46,522	37,260	79.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 37,682百万円 2024年3月期 36,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	4.6	2,100	27.9	2,500	25.4	1,800	78.8	136.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	13,478,960株	2024年3月期	13,478,960株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	304,500株	2024年3月期	239,678株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	13,190,693株	2024年3月期1Q	13,463,232株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな景気回復が続く一方、ウクライナでの戦争継続や中東での戦闘の長期化、中国経済の減速等、先行き不透明な情勢が続きました。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、日系自動車メーカーの販売は、北米では好調を維持したものの、中国では地場メーカー主導によるEV車販売のさらなる拡大や、日本における一部メーカーの認証不正問題による減産の影響もあり、グローバル生産台数は前年を下回る実績となりました。

このような環境下、当社グループは前々期からスタートした4カ年の「中期経営計画～Mission2025～」の3年目として、4つの基本機能である開発機能、製造機能、調達機能、グローバル機能の一層の強化による「経済的価値の追求」に継続して取り組むと共に、環境・社会・ガバナンスの分野においても「社会的価値の創造」に資する具体的施策を推進致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、国内での商用車メーカーと一部乗用車メーカーによる減産、及び中国での減産の影響があったものの、北米での生産回復の継続、国内外での新規受注品の売上寄与、及び為替の円安によるプラス影響もあり、9,967百万円(前年同期比7.4%増)となりました。一方、連結営業利益については、価格転嫁を進めているものの仕入価格・原材料価格の上昇が続いていること、中国事業が引続き営業損失を計上したことにより、321百万円(同9.2%減)となりました。また、経常利益は460百万円(同16.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、314百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

[日本]

一部メーカーの認証不正問題による減産の影響はあったものの、全体的には主要得意先自動車メーカーの生産は堅調に推移し、新規受注品の売上寄与もあり、売上高は4,675百万円(前年同期比3.7%増)となりました。セグメント利益は、売上増加と価格転嫁による売上総利益率の改善により、162百万円(同112.0%増)となりました。

[米州]

主要得意先自動車メーカーの生産回復の継続と新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響により、売上高は3,473百万円(前年同期比24.7%増)となりました。セグメント利益は、売上増加とコスト増加の価格転嫁による売上総利益率の改善により、85百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

[中国]

地場メーカーがEV車シェアを拡大する一方、日系自動車メーカーの生産はさらに減少しており、売上高は687百万円(前年同期比17.7%減)となりました。セグメント損失は、売上減少の影響が大きく、20百万円(前年同期はセグメント利益0百万円)となりました。

[アセアン]

タイ経済の減速や自動車ローン取扱いの厳格化による自動車販売の低迷を受け、主要得意先自動車メーカーの減産が続いており、円安に伴う為替換算のプラス影響はあったものの、売上高は757百万円(前年同期比3.1%減)となりました。セグメント利益は、売上減少の影響はあったものの、販売価格の改定や生産効率の改善、経費削減等により、103百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

[欧州]

主要得意先自動車メーカーの減産はあったものの、新規受注品の売上寄与や円安に伴う為替換算のプラス影響により、売上高は372百万円(前年同期比2.3%増)となりました。セグメント利益は、販売価格の改定やポンド高による仕入原価の改善等により、12百万円(同712.1%増)となりました。

[台湾]

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

グループ会社向けの輸出が増加し、セグメント利益は、10百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比764百万円増加し、47,286百万円となりました。これは主として、現金及び預金、商品及び製品、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末比133百万円減少し、9,128百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末比897百万円増加し、38,157百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,797,663	21,369,919
受取手形、売掛金及び契約資産	8,261,877	7,864,853
商品及び製品	5,200,299	5,521,688
仕掛品	701,277	745,313
原材料及び貯蔵品	1,005,803	979,134
その他	561,954	425,180
貸倒引当金	△17,673	△21,302
流動資産合計	36,511,203	36,884,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,701,791	5,793,660
減価償却累計額	△3,321,541	△3,369,408
建物及び構築物(純額)	2,380,250	2,424,252
機械装置及び運搬具	10,806,126	11,311,393
減価償却累計額	△8,788,151	△8,906,762
機械装置及び運搬具(純額)	2,017,974	2,404,631
工具、器具及び備品	4,115,798	4,203,301
減価償却累計額	△3,729,023	△3,798,420
工具、器具及び備品(純額)	386,774	404,880
土地	1,400,675	1,408,830
建設仮勘定	554,916	366,669
有形固定資産合計	6,740,590	7,009,264
無形固定資産		
ソフトウェア	69,651	73,354
その他	54,916	56,736
無形固定資産合計	124,568	130,090
投資その他の資産		
投資有価証券	2,545,946	2,617,082
繰延税金資産	104,372	147,791
その他	523,764	528,682
貸倒引当金	△28,355	△31,114
投資その他の資産合計	3,145,728	3,262,442
固定資産合計	10,010,888	10,401,797
資産合計	46,522,091	47,286,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,523,699	3,314,390
電子記録債務	3,238,798	3,265,195
未払法人税等	278,995	150,423
賞与引当金	202,415	158,098
役員賞与引当金	67,700	14,850
その他	916,848	1,168,637
流動負債合計	8,228,457	8,071,596
固定負債		
繰延税金負債	135,065	174,167
退職給付に係る負債	649,918	657,025
その他	248,428	225,824
固定負債合計	1,033,412	1,057,018
負債合計	9,261,870	9,128,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,240	1,611,240
利益剰余金	28,146,968	28,063,841
自己株式	△416,710	△519,443
株主資本合計	31,167,170	30,981,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	820,355	856,404
為替換算調整勘定	4,770,528	5,797,514
退職給付に係る調整累計額	49,767	47,610
その他の包括利益累計額合計	5,640,652	6,701,529
非支配株主持分	452,399	475,131
純資産合計	37,260,221	38,157,970
負債純資産合計	46,522,091	47,286,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	9,278,562	9,967,892
売上原価	7,409,851	7,956,443
売上総利益	1,868,710	2,011,449
販売費及び一般管理費	1,515,012	1,690,319
営業利益	353,697	321,130
営業外収益		
受取利息	12,962	65,997
受取配当金	21,786	27,168
持分法による投資利益	3,332	8,659
為替差益	—	11,236
作業くず売却益	14,246	23,975
補助金収入	5,918	20
その他	6,169	6,611
営業外収益合計	64,416	143,670
営業外費用		
支払利息	1,757	1,035
為替差損	18,965	—
貸倒引当金繰入額	99	2,453
その他	27	325
営業外費用合計	20,849	3,813
経常利益	397,264	460,986
特別利益		
固定資産売却益	793	611
特別利益合計	793	611
特別損失		
固定資産除却損	296	2,023
在外子会社資金流出事案に伴う損失	281,451	2,327
特別損失合計	281,748	4,351
税金等調整前四半期純利益	116,309	457,246
法人税、住民税及び事業税	127,635	161,689
法人税等調整額	6,936	△25,992
法人税等合計	134,571	135,696
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,261	321,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,786	7,014
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,048	314,536

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,261	321,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,607	36,077
為替換算調整勘定	370,604	1,042,703
退職給付に係る調整額	△1,946	△2,157
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,542	△28
その他の包括利益合計	499,722	1,076,595
四半期包括利益	481,461	1,398,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	464,691	1,375,413
非支配株主に係る四半期包括利益	16,769	22,732

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,509,644	2,786,520	835,686	782,050	364,661	—	9,278,562	—	9,278,562
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	502,897	622	30,302	15,173	—	291,557	840,553	△840,553	—
計	5,012,541	2,787,143	865,988	797,223	364,661	291,557	10,119,116	△840,553	9,278,562
セグメント利益	76,767	60,593	378	96,751	1,588	8,326	244,405	109,292	353,697

(注) 1. セグメント利益の調整額109,292千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,675,579	3,473,557	687,908	757,955	372,891	—	9,967,892	—	9,967,892
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	620,075	13,425	18,046	16,261	—	316,834	984,644	△984,644	—
計	5,295,655	3,486,982	705,955	774,216	372,891	316,834	10,952,537	△984,644	9,967,892
セグメント利益又は損 失(△)	162,756	85,434	△20,397	103,792	12,898	10,988	355,473	△34,343	321,130

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34,343千円には、セグメント間取引消去812千円、棚卸資産の調整額△35,155千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年11月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式64,700株の取得を行っております。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が102,733千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が519,443千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	198,215千円	217,289千円

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社オーハシテクニカ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 美香指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松原 充哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。